

地方創生推進交付金について

事業名 立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業

【交付対象額 51,872 千円/H29～H31：補助額 1/2、補助残の 1/2 は交付税措置】

1 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

町人口は今後 20 年間で 30%減。対策としてテレワークを活用した新しい雇用環境を創出。

町外から企業呼び込む企業進出型テレワークと、町内でワーカーを確保・育成して仕事を受注する雇用創出型テレワークの双方を想定。将来的に、多様な人たち（子育て世代 ⇒ 障がい者・高齢者及びその支援者 ⇒ ニート・ひきこもり等へ展開）が、町のあらゆる場所で ICT を活用して仕事を通じた社会参加を果たす社会福祉型テレワークの実現へ。

2 事業の概要

（1）平成 29 年度（1 年目）【交付対象事業額 7,437 千円】

当町のテレワーク推進事業の【スタートアップ期】に当たり、以下の 3 点に注力する。

- ①ワーカー（20 代～30 代の女性）の確保・育成とワーキングスペースの整備（雇用創出型）
- ②テレワーククライアントの開拓⇒おためしたてしなテレワーク実施事業者から（雇用創出型）
- ③おためしたてしなテレワークの実施（企業進出型）

（2）平成 30 年度（2 年目）【交付対象事業額 23,795 千円】

当町のテレワーク事業の【基盤を整備する時期】に当たり、以下の 3 点に注力する。

- ①どこでもテレワークスペースの導入と情報発信（事業全体）
- ②ワーカーの拡大・育成及び業務発注クライアントの確保（雇用創出型）
- ③おためし開発合宿開催支援事業によるテレワーク施設利用者の新規開拓（企業進出型）

（3）平成 31 年度（3 年目）【交付対象事業額 20,640 千円（未定）】

当町のテレワーク事業の【内容の充実期】に当たり、以下の 3 点に注力する。

- ①どこでもテレワークミニオフィスの設置と情報発信（事業全体）
- ②障がい者ワーカーの確保及び育成と業務発注クライアントの確保（雇用創出型）

※障がい者に対する業務発注について：近隣事業者や、障がい者雇用の特例子会社等に対して働きかけを図る

- ③おためし開発合宿開催支援事業によるテレワーク施設利用者の新規開拓（企業進出型）

3 KPI（重要業績評価指標）の目標値

| | 事業開始前 (H29.10) | H29 増加分 (1 年目) | H30 増加分 (2 年目) | H31 増加分 (3 年目) | KPI 増加分 の累計 |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| テレワーカー登録延べ数 (名) | 0 | 4 (10) | 16 (18) | 20 | 40 |
| テレワーク施設利用事業者延べ数 (社) | 0 | 2 (6) | 2 (5) | 8 | 12 |
| 町内テレワーク実施場所数 (箇所) | 0 | 1 (1) | 2 (1) | 2 | 5 |
| 【雇用創出型テレワーク】 業務委託料収入額 (千円) | 0 | 480 (540) | 2,400 (970) | 6,000 | 8,880 |

※H29 増加分の () は実績、H30 増加分の () は 11 月現在の実績